

令和7年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	10 款	3 項	2 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	磯子検認所費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	128,652	0	0	66	0	128,586
令和6年度	108,646	0	0	60	0	108,586
増▲減	20,006	0	0	6	0	20,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	77,524	83,646	95,174	95,174	95,174
	市債＋一般財源	77,475	83,597	95,108	95,108	95,108
決算	事業費	77,884	82,761			
	市債＋一般財源	77,774	82,691			

事業概要 (アクティビティ)	市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する業務で、その施設である磯子検認所の維持管理及び点検を委託により実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水再生センターへの 圧送量	単位	目標	33,628	33,684	33,854	34,252	33,722	33,930	33,968
	m ³	実績	32,206	31,130					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法令に適した処理	単位	目標	実施						
	一	実績	達成	達成					

事業目的	磯子検認所では、市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥の全量を処理し、水再生センターに圧送しており、安定的かつ効率的な施設運営が必要です。施設の管理運営を外部委託することでコストの低減を図っています。また、移転に向けた基礎的な調査及び発注に向けた検討を行います。
------	--

背景・課題	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受け入れ施設です。代替施設がないため、円滑に且つ確実に処理する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同法施行規則 悪臭防止法
------------	---

根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移> 4年度32,800k1、5年度33,286k1、6年度33,868k1(見込)、7年度34,698k1(見込)
---------	---

事業スケジュール	昭和48年 磯子検認所新設(海洋投棄) 平成3年 磯子検認所し尿・浄化槽汚泥搬入開始(陸上前処理) 平成31年 運営管理の委託化
----------	--

事業開始年度	昭和48年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子検認所費	128,652	108,646	20,006	労務単価及び再整備検討の進捗に伴う増
細事業合計		128,652	108,646	20,006		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 平社 晃一	中村 春生
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	10 款	3 項	2 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	磯子検認所補修費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,013	0	0	0	0	1,013
令和6年度	1,013	0	0	0	0	1,013
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,013	1,013	1,013	886,013	1,701,013
	市債+一般財源	1,013	1,013	1,013	886,013	1,701,013
決算	事業費	743	914			
	市債+一般財源	743	914			

事業概要 (アクティビティ)	磯子検認所の円滑な運営のため、施設の現況に応じて必要な補修工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
工事件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	一	実績	達成	達成				
事業目的	定期的に補修工事を行うことで磯子検認所を安定的に稼働させ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。							
背景・課題	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受入れ施設です。市内で収集した全量を検認及び前処理し、水再生センターに圧送しています。整備から50年を経過し、老朽化が進んでいるため、施設・設備の現況に応じて補修工事等を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則							
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移> 4年度32,800k1、5年度33,286k1、6年度33,868k1(見込)、7年度34,698k1(見込)							
事業スケジュール	令和2年度 し渣コンベアチェーンの購入 令和3年度 破砕ポンプの交換部品購入 令和4年度 破砕ポンプの交換部品購入 令和5年度 破砕機部品の購入 令和6年度見込 し渣袋詰装置用監視装置改修工事 令和7年度見込 監視制御装置改修 令和9年度見込 磯子検認所の移転に伴う新施設設置工事予定							
事業開始年度	平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子検認所補修費	1,013	1,013	0
	細事業合計	1,013	1,013	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 荒井 昌典	係長 平社 晃一	中村 春生
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	10	款	3	項	2	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策用トイレ整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	59,494	16,617	0	0	0	42,877
令和6年度	28,427	0	0	0	0	28,427
増▲減	31,067	16,617	0	0	0	14,450

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	65,214	52,405	64,335	48,000	47,637
	市債+一般財源	35,542	29,820	64,335	48,000	47,637
決算	事業費	46,547	40,600			
	市債+一般財源	26,699	25,574			

事業概要 (アクティビティ)	災害時に市民がトイレに困らないよう避難所トイレ環境の充実のため、地域防災拠点等のトイレパックの更新や配備が完了している仮設トイレの維持管理を行います。 また、災害時のトイレ環境のさらなる充実を目的として、下水直結式仮設トイレの便器数を拡充します。 そのほか、市民への災害時のトイレ対策として家庭でのトイレパックの備蓄啓発活動を強化するとともに、市民の皆様がトイレパックとはどのようなものかを実際を使って体験していただくため、地域防災拠点の更新により回収したトイレパックを体験用として配布します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
下水直結式仮設トイレ男子小便器の整備箇所数	単位	目標	0	0	0	92	184	276	368
	拠点	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
下水直結式仮設トイレ男子小便器の設置箇所数割合	単位	目標	0	0	0	20	40	60	80
	%	実績	0	0					
事業目的	災害時に市民がトイレに困らず、快適な避難生活を送れるよう、地域防災拠点等へのトイレパックや下水直結式仮設トイレ、くみ取り式仮設トイレの配備及び維持管理を行います。 また、災害時に自宅で安全を確保できる場合には、在宅避難に努めるよう市民にお願いしています。 現在市民の家庭でのトイレパック備蓄率は60.1%にとどまっているため、備蓄率が向上するよう、災害時のトイレ対策についての啓発活動を市民に対し行います。								
背景・課題	災害が発生し、水洗トイレが使用できなくなると、排せつ物の処理が滞り衛生環境の悪化を引き起こします。被災者は、不衛生なトイレでの排せつをためらうことにより、トイレに行く回数を減らすために水分等の摂取を控え、脱水症状や栄養不足を引き起こすおそれがあります。 平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震において、約7割の人が発災から6時間以内にトイレに行きたいと感じていました。一方で、令和6年の能登半島地震では、仮設トイレの設置までに要した期間は1週間以内が約6割、約1割が15日以上という調査報告があり、発災直後に快適に使用できるトイレを確保することは重要な課題です。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 下水直結式仮設トイレ整備箇所数の目標：全ての地域防災拠点（459箇所）（横浜市下水道事業中期経営計画2018・建替え中の拠点を除き完了） 市民の家庭でのトイレパック備蓄率：60.1%（令和6年度横浜市市民の危機管理アンケート調査結果） トイレパック計画備蓄数：約470万セット（横浜市防災計画） 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度 地域防災拠点における災害対策用トイレ備蓄品配備の開始 平成21年度 下水直結式仮設トイレ整備の開始 平成22年度 市民への災害時のトイレ対策についての啓発開始 令和5年度 下水直結式仮設トイレ整備の完了、災害用トイレトレーラー導入 								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害対策用トイレ	59,494	28,427	31,067	下水直結式仮設トイレ男子小便器の購入等による増
細事業合計		59,494	28,427	31,067		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 津島 邦宏	係長 折本 和之	森 居子
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	10 款	3 項	2 目	政策番号	19 施策番号 99
事業名称	公衆トイレ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	42,560	0	0	350	7,000	35,210
令和6年度	12,673	0	0	0	9,000	3,673
増▲減	29,887	0	0	350	▲2,000	31,537

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	62,630	50,450	18,560	18,560	18,560
	市債＋一般財源	22,630	49,450	18,560	18,560	18,560
決算	事業費	65,589	45,883			
	市債＋一般財源	28,871	44,883			

事業概要 (アクティビティ)	公衆トイレは、市民の皆様が暮らしやすい清潔できれいなまちづくりの推進のために必要な設備です。老朽化が進んでいる公衆トイレの計画的な整備等を実施し、市民の利便性と公衆衛生環境の保全を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
公衆トイレ箇所数	単位	目標	76	76	74	73	70	67	64
	箇所	実績	76	76					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
公衆衛生環境の保全	単位	目標	公衆衛生環境の保全						
	—	実績	達成	達成					
事業目的	<p>当局所管の公衆トイレは多くの市民に利用されています。改修等費用の平準化のため計画的な整備に取り組み、公衆トイレをより長い期間使い続けられるよう保守点検を進めます。また、設置当時と周囲の状況が変わり、設置の意義が低下しているトイレについては、利用状況や周辺の状況を十分調査した上で廃止も含めた検討を進めます。そのほか、市民の方が外出の際にトイレに困ることが無いよう公共トイレ協力店の取組を進めていきます。</p>								
背景・課題	施設の大半が築30年以上で、築50年超の施設も多く全体的に老朽化が進み、今後、老朽化に対する改修等費用が増大することが想定されます。								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環局施設設備・管理基本計画 横浜市福祉のまちづくり条例 第3条の2 別表第1の2 建築物移動等円滑化基準 整備項目9 便所 								
事業スケジュール	<p>～R3年度 都心部や観光地周辺賑わいエリアのリニューアル工事・洋便器化等改修工事 R4年度～ 市民生活により近いエリアにおける洋便器化等改修工事・老朽化施設の建替え及び改修、解体工事</p>								
事業開始年度	昭和52年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	改修等整備	42,560	12,673	29,887	花月園前駅構内公衆トイレの廃止に伴う増
細事業合計		42,560	12,673	29,887		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 津島 邦宏	係長 折本 和之	今永 麻里恵
------------------------------------	-------------	-------------	--------